


東日本 APM ニュース
 ASSOCIATION OF PLASTICS MOLDERS, EAST JAPAN

第515号 2019. 6/20

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
 東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
 URL:http://www.ejp.or.jp FAX 03(3541)4324
 発行人 八尋 一恭

目次

東日本プラスチック製品工業協会
 第51回 通常総会開催される …………… 1

MaaS …………… 4
 事務局レポート…………… 5

第51回 通常総会が開催されました

「デジタル時代にどのように会社を変化させていくかが勝負」
～チェーン店の時代の終結～



大野会長挨拶

令和元年5月23日(木)初夏を思わせる強い日差しと濃い緑のもと、上野精養軒において当工業協会の第51回通常総会が開催されました。当日は、正会員、賛助会員の皆様はじめ大勢のご来賓、関連業界団体、技能検定及

び教育訓練の先生方さらに報道関係の皆様方に出席いただきました。

議案は以下の通りでした。

- 第1号議案 2018年度 事業報告承認の件
- 第2号議案 2018年度 決算報告承認の件
- 第3号議案 2019年度 事業計画(案)審議の件
- 第4号議案 2019年度 取支予算(案)審議の件
- 第5号議案 役員就任及び退任の件



司会・住田副会長



議案説明・大井副会長



総会の様子

上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了しました。

2019年度の事業計画では、重点事業として、「①会員数を増やすしくみ作り、②能力開発・技能向上等教育事業を推進、③各部会・委員会・支部活動の活性化、④行政等の各種支援策に関する情報収集と伝達」を掲げました。特に今年度は会員の増強に向けて注力していくこととしました。

総会後に開催された懇親会において、大野会長は以下の通りご挨拶を申し上げます。

『本日はお忙しい中、当協会の総会並びに懇親会に関東経済産業局の久世産業部次長様はじめ業界関連団体及び会員各位皆様方の大勢の出席を賜り、心より感謝と御礼を申し上げます。』

日本企業の業績が3年ぶりに減益に転じましたが、それは中国景気の減速で、スマートフォンや半導体関連の需要が落ち込んだ影響が大きく、下半期収益環境が急速に悪化したと見られています。日本経済新聞社が決算発表した864社を集計したところ、上半期（18年4～9月）は、純利益が12.6%増でしたが、下半期（18年10月～19年3月）は一転して14.6%減益になりました。下半期は納期などの関係で利益の規模が大きく、通期でもマイナスになった様です。

そのような日本の製造業の状況の中、会長として平成30年度の重点事業を振り返ってみますと、正会員並びに団体・賛助会員加入活動につきましては、経費の増加やコストダウンの要請など協会の置かれている厳しい状況を反映してか、若干の会員減少になりました。

能力開発・技能向上等教育事業の推進につきましては、30年度と29年度を比べると技能検定の受験申請者は増加しました（1・2級計177名（昨166名））。また一方で 残念ながら技能士合格者は減少しました（1・2級計76名（昨79名））。

活性化を目指した支部活動におきましては、活発に活動しており、少しずつ世代交代し新しい力に変化してきています。

経済産業省をはじめとして、行政の皆様からいただいた情報につきましては、理事会や会報（APM ニュース）・支部会等で、会員の皆様にご提供いたしました。

他にも随時3級プラスチック検定制度への円滑な対応、下請け代金支払い遅延防止法の普及等についても関係機関と協力し対応いたしました。

また、全日本プラスチック製品工業連合会では、プラスチックストロー問題で話題となった海洋プラスチック問題や中国の輸入停止に端を発した廃プラ問題等を大きく取り上げた一年になりました。

お話が変わりますが「チェーン店の時代の終結」と言う題名で新聞に記事が出ていました。ある業界の「常識」を壊した企業が、新たに生まれた破壊者に変化を迫られるというものです。製造と小売を一体化し、小売業の常識を変えたファーストリテイリングも例外ではないでしょう。「アマゾン・エフェクト」に代表されるデジタル時代に、消費や経済、企業にどう変化するかをファーストリテイリング柳井社長に記者が聞きました。

—「急速にデジタル化が進む中、小売業はどう変わりますか。」の質問に対して—

「これからは情報産業とサービス業だけになる。小売業もなくなる。すでに製造から小売まで一体化したがそれでは足りない。デジタル化は消費者個人個人の嗜好を生産に直結できる可能性を持つ。製造から顧客まで川上から川下までつなぐエンドto エンドの姿に変わる必要がある。電子商取引（EC）と小売業が融合し、存在意義のある企業だけが生き残ることになる。」

「顧客のためになっていない企業は淘汰される。それが世界レベルで進む。その中心概念になるのがグローバル化とデジタル化だ。ECと小売業がすべて融合したような企業体を目指す。」

—「店舗のあり方も変わります。そもそもリアル店舗は必要ですか。」の質問に対して—

「店はすべて建て替えないといけないかもしれない。デジタル化で消費者はどこでも服を買えるようになった。逆に店舗は『そこでしか買えない』商品やサービスを提供する場なる。着こなしの提案から商品情報の収集まで、地域に根差しながら世界中の人が集まるような店だ。店舗を標準化するチェーンストアの時代は終わった。」

最後に記者は、今後はデジタル技術を駆使し進化させるネットや店舗を通じて肌触り・サイズ・デザインなど個人にぴったりな服を低価格で世界中に届けることを目標に据えたと結んでいます。

我々ももう一度本当に顧客のためになっている仕事をしているのかを考える必要があると思います。そしてデジタル時代にどのように会社を変化させていくかが勝負になると思います。

本日のご列席の皆様方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。ご清聴ありがとうございます。』



来賓 関東経済産業局・久世次長様

ご来賓からは、代表して関東経済産業局産業部次長の久世尚史様より、お祝いと激励さらに2019年度施策等について下記のご挨拶をいただきました。

「今日は、元号が「令和」となり初めての「東日本プラスチック製品工業協会」の第51回「通常総会」を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、企業経営者として、業界の発展と地域経済の活性化にご尽力を頂いておりますことに、心より敬意を表する次第です。また、日頃より経済産業行政にご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

景気も緩やかに改善していましたが、米中貿易摩擦の影響が長引くことで中国向け輸出減少の更なる拡大も懸念され、また、今週公表されたGDP速報値では国内設備投資の減少も見受けられるなど、余談の許されない状況になっていると認識しております。

プラスチック製品業界においても、例えば、国際競争力を失わないためのコスト削減や納期短縮など様々な企業努力と課題への対応を行っている中で、特に人材育成は重要な課題かと思えます。この点においては、貴協会では以前より新入社員や技能向上を目指す者への専門講座の開設等、プラスチック成形技術の向上へのご尽力に感謝申し上げます。

さて、関東経済局管内の人口をみても、今後10年間で約5%にあたる250万人近くの減少が予想されております。地域の中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化、人手不足、人口減による弱い内需など、大きな構造変化に直面しております。人口減問題への根本的な対応と同時に、人手不足に対応した自動化、AI/IoT等の技術の実装も重要な課題となっております。

また、今後想定される首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の自然災害の脅威に備えるための様々な強靱化策を進めて参ります。中

「今日は、元号が「令和」となり初めての「東

日本プラスチック製品工業協会」の第51回「通常総会」を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、企業経営者として、業界の発展と地域経済の活性化にご尽力を頂いておりますことに、心より敬意を表する次第です。また、日頃より経済産業行政にご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

景気も緩やかに改善していましたが、米中貿易摩擦の影響が長引くことで中国向け輸出減少の更なる拡大も懸念され、また、今週公表されたGDP速報値では国内設備投資の減少も見受けられるなど、余談の許されない状況になっていると認識しております。

プラスチック製品業界においても、例えば、国際競争力を失わないためのコスト削減や納期短縮など様々な企業努力と課題への対応を行っている中で、特に人材育成は重要な課題かと思えます。この点においては、貴協会では以前より新入社員や技能向上を目指す者への専門講座の開設等、プラスチック成形技術の向上へのご尽力に感謝申し上げます。

さて、関東経済局管内の人口をみても、今後10年間で約5%にあたる250万人近くの減少が予想されております。地域の中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化、人手不足、人口減による弱い内需など、大きな構造変化に直面しております。人口減問題への根本的な対応と同時に、人手不足に対応した自動化、AI/IoT等の技術の実装も重要な課題となっております。

また、今後想定される首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の自然災害の脅威に備えるための様々な強靱化策を進めて参ります。中

小企業のBCP策定支援を始めサプライチェーンの強靱化への対策を講じるとともに、エネルギー基盤の強靱化をはじめ、水素・燃料電池社会の実現に向けた取組、地域におけるエネルギー事業や省エネルギーの推進など、エネルギー全般の課題解決に向けた活動を継続的に進めて参ります。

日本経済の再生は、行政の力だけでは出来ません。皆様方のお力にかかっております。こうした経営者の交流の場を通じて、自由で活発な意見交換をされていくことが、様々な連携や、業界の活性化に通じていくものと考えております。

結びに、本日ご参加の皆様のご発展と、ご多幸、ご健勝を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。』

続いて、全日本プラスチック製品工業連合会の加藤豊会長様の乾杯のご発声により祝宴が始まりました。

会場では、参加いただいた多くのご来賓、会員の皆様方による情報交換の輪が出来ました。18時20分、川野副会長の中締め挨拶と一本締めでお開きとなりました。



加藤全日本連合会
会長様



中締め・川野副会長



懇親会の様子

MaaS

1. MaaS (Mobility as a Service) とは？

直訳すれば、「サービスとしての移動」となるが、すべての交通手段を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念である。

ITS (Intelligent Transport Systems= 高度道路交通システム) 世界会議で設立された「Maas Alliance」において、すべての乗り物を単なる移動手段としてではなく、ユーザーニーズに応じて連動して利用できる「1つのサービスへの統合」と2015年に定義された。

2. MaaS 発展段階のレベル分け：

- * レベル0 = 情報の統合なし：各移動媒体(タクシー、バス、電車、カーシェア等) がそれぞれ独自にサービスを提供している段階、
- * レベル1 = 情報の統合：料金・運行ダイヤ・所要時間・予約状況などの移動に関する一定の情報が統合され、アプリやWEBサイト等によって利用者へ提供されている段階、
具体的な事例として、乗換案内、NAVITIME、Google など、
- * レベル2 = 予約、決済の統合：目的地までに利用する交通機関を、スマホアプリなどによって一括比較でき、予約・発券・決済がワンストップで可能になる段階、具体化事例としては滴滴出行(中国版のUber)、
- * レベル3 = サービス提供の統合：事業者の連携が進み、どの交通機関を選択しても目的地までの料金が統一されたり、定額乗り放題サービスが利用できるプラットフォームなどが整備される段階、事例はMaaS先進国フィンランド「MaaS Global社」の「Whim」プラットフォーム、
- * レベル4 = 政策の統合：事業者レベルを超え、地方自治体や国が都市計画・政策へMaaSの概念を組込み、運動・協調して推進する最終段階、

3. MaaS が解決する課題：

- ①交通混雑・渋滞の緩和、延いては交通事故削減、
- ②移動時間削減による仕事の効率化、生産性向上、
- ③(現行法の改正を伴えば)人と貨物の混載を拡大し、輸送の効率化、
- ④駐車スペース減少による国土の有効活用、
- ⑤排気ガス削減など環境問題解決、
- ⑥地方を中心とした交通弱者対策、すなわち自家用車利用の減少に伴い公共交通機関の利用が増加し、公共交通機関の収益が向上し、そこに投入されている税金を他に有効に利用できる、
- ⑦自動運転とMaaSは密接に関係しており、MaaSの活用により自動運転の開発が促進され、逆に自動運

転の実現・発展によりMaaSの利便性が大幅に増す、といった相乗効果を持つ。自動運転技術の発展は輸送コストの削減に寄与し、また運転手不足の解消に資する、

4. MaaS のサービス事例：

- * サイクルシェア：
自転車の貸出所(サイクルポート)を複数設置し、自転車を自由に借り出し・返却できるようにした共同利用システム。スマホの浸透に伴い、鍵のスマホによる開錠、アプリ開発などのソフト面が充実し、飛躍的に利便性が向上している。
- * カーシェア：
サイクルシェアの自動車版、国内市場規模は2020年には2012年の約5倍の300億円と矢野経済研究所が予測、
- * 配車サービス：
急成長のライドシェアは海外で市場を大幅拡大中、車両そのものをシェアするカーシェアとは異なり、運転手のいる車に会員が同乗する仕組みで「移動」をシェアする。
- * 相乗り：
国内でも特定の地域や時間帯を限って実施しているが、タクシーの先行が同じ客同士がタクシーに乗りあう仕組み、
- * シェアパーキング：
空き駐車場の時間単位での有効活用、鍵・ゲート開閉を含めたスマホアプリの活用、キャッシュレス決済の発展で拡大中、また店の軒先などの狭い空きスペースを有効活用する自転車向けの駐輪場シェアサービスも登場、
- * 宅配・輸送・物流：
希望する場所で宅配便を受け取ることができるオンデマンド配送サービスや、複数の地元商店の商品をインターネット上で一括購入し、まとめて届ける買物代行サービス、また、荷主と運送業者をオンラインで仲介し直接マッチングするサービスなどが試みられている。
- * 飲食サービス：
ビルの空きスペースと移動販売車をマッチングするプラットフォーム提供事業や、提携レストランの料理を宅配する食品配達サービス事業者が登場している。

5. MaaS の市場規模：

インドのコンサルティング企業「ワイズガイ・リサーチ・コンサルタント」の発表では、MaaSの世界市場は2017年は241億ドル(約2兆7000億円)であったが、2025年には2304億ドル(約25兆円)規模まで拡大すると予想する。また別の予測では自動車メーカー、運輸、情報技術、通信、金融などの企業が商機を狙い2030年代には100兆円前後に達するとの予測もある。

(案山子)

事務局レポート

■第51回通常総会議事録要約

1. 日 時 令和元年5月23日(木)
16時00分～16時50分
2. 場 所 上野精養軒 3階 桜の間
東京都台東区上野公園4番58号
電話03-3821-2181
3. 出席者
出席正会員 118名(うち委任状70名)
正会員総数 163名

定刻、住田副会長の司会により、一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会第51回通常総会の開会が宣言され、大野会長の挨拶に続いて、司会より「本総会出席会員の定足数は過半数を超えており、一般社団法人定款第18条の規定により本会が有効に成立している」旨の報告がなされた。次に、「定款第16条の規定により会長が本総会の議長に任に当たる」旨を説明し、異議なく全会一致で承認された後、大野会長が議長席に就いた。

4. 議事録署名人

議長より「定款第20条の規程で、議事録には議長の記名押印のみで済むため、他の署名人の選出はない」旨を説明し、了承された。

5. 議 事

第1号議案 2018年度事業報告承認の件

第2号議案 2018年度決算報告承認の件

議長より、「第1号、第2号議案は関連があることから一括して説明をお願いしたい」旨を議場に語り、了承を得た。

大井副会長より、総会資料に基づいて、会員の状況ならびに会議の開催、個別事業について及び支部会開催状況等の報告をし、さらに2018年度の貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書、等について説明をした。

続いて、野邊弘一郎 監事が以下のとおり監査意見を述べた。

「去る5月20日、当工業協会事務所において、3名の監事にて2018年度の事業報告、計算書類、これら附属明細書について監査を行いました。監査の結果につきましては、法令及び定款に従い、計算書類並びに財産目録等が適正に処理がなされている」旨。

「また、31頁の公益目的支出計画の実施の状況についても、正しく示しているものと認めます」旨。

議長より、第1号、第2号議案の承認可否について、議場に語ったところ異議なく全会一致で承認された。

さらに、2018年度収支差額、金18,027,229円の処分方法は、全額を次期繰越収支差額として処分することについて議場に語ったところ、異議なく承認された。

第3号議案 2019年度事業計画(案) 審議の件

第4号議案 2019年度収支予算(案) 審議の件

議長は、「第3号、第4号議案について、関連があることから一括して説明をお願いする」旨の了承を得た後、大井副会長より以下のとおり説明した。

「2018年度は、これまで世界的に大きな懸念材料となっていた北朝鮮問題にまだ予断を許さないものの改善に向けた動きが見られた一方で、西日本集中豪雨や大阪北部地震・北海道胆振東部地震などの自然災害が多く発生する等、波瀾の一年となった。こうした災害により関西国際空港や高速道路が閉鎖されるなどインフラも大きな打撃を受け、我が国の経済にも大きな影響が出ることとなった。また、米中経済摩擦により中国経済にも陰りが見え始めてきている。さらに英国の欧州連合(EU)離脱問題も欧州経済のみならず各国の経済に影響を及ぼしている。日本企業の英国からの撤退の話も出ており、離脱後は円高が進んでいく恐れがある。「令和」という新しい時代を迎え、また東京オリンピックに向けて設備投資等は堅調に推移するものと思われるが、今年度は消費税の引上げが予定されており、後半の景気の悪化が懸念される。プラスチック業界を見てみると、近年続く原材料価格の高止まりにあわせ廃プラスチック問題が懸念される。中国の廃プラ輸入の停止に伴い新たな課題としてクローズアップされている。また、近年各国が注視している海洋プラスチック問題についても、今後の確に対応していかなければならない。4月から外国人の受入れ制度が見直されたが、直ちに当業界の雇用状況が改善されるものではないようである。引続き従業員確保に向けての対策が必要になるものと思われる。

このように当プラスチック製品製造業界を取り巻く環境は、決して楽観視できない状況にある。そうしたことから、2019年度は諸事業の運営にあたって会員相互の情報・知識を結集し的確な事業活動を実施することにより当協会の設立目的の実現に向けて努力していく旨を述べ、さらに、2019年度重点事業は、「①会員数を増やすしくみ作りと着実な実行、②能力開発・技能向上等教育事業を推進、③各部会・委員会・支部活動の活性化を目指す、④行政等の各種支援策に関する情報の収集と伝達を着実にを行う」とする旨を説明し、各位のご協力をお願いしつつ提案した。

続いて、2019年度収支予算案について、総会資料に基づき一般会計の大科目毎に説明した。また、科目の詳細と部会別会計(部会・委員会)については、ご一

読願うことで了承を得た。

議長より、第3号、第4号議案の可否を議場に諮ったところ、原案どおり全会一致で承認された。

第5号議案 役員就任・退任の件

議長より以下説明した。

本日の通常総会終了をもって大井副会長が理事を退任する。大井副会長は平成10年度から理事を務められ、平成20年度から副会長をやっていた。本来に長い間当協会にご尽力いただいたことに感謝する。また、福島県プラスチック工業会の熱海利宏会長には、これまで前任の小椋理事の後任として理事会等に参加いただいていた（理事待遇）が、今回の総会を持って理事にご就任いただきたいと思う。登記に当たり、当該者のみの登記手続きを採ることとする。

議長より、第5号議案の可否を議場に諮ったところ、異議なく全会一致で承認された。

引続き大野会長から以下の報告があった。「今回、川野副会長からも副会長を退任したいとの意向があった。川野副会長には理事として残っていただき、今後とも理事会等で貴重な意見を頂戴したい。また、副会長が2名退任するので、新しく肥後武展理事と山下慎一郎理事に副会長をやっていただくことが先程の理事会で承認されている。どうぞよろしくお願いしたい。」

以上をもって16時50分、議長は、第51回の通常総会の閉会を宣した。

■第374回理事会議事録

1. 日 時 令和元年5月23日（木）
15時00分～15時40分

2. 場 所 上野精養軒「菊の間」
東京都台東区上野公園4-58
電話03-3821-2181

3. 出席者

大野 泰昭	大井 英一	佐藤 昭
川野 幸博	上村 俊彦	住田 嘉久
安達 七郎	池下龍一郎	野坂 晃司
嶋田 修二	内藤 隆夫	山下慎一郎
平塚 隆文	伊藤 宏使	福田 晴通
植田 好司	河合 清美	腰越 稔
関根 忠	肥後 武展	小野 勝彦
平田 照雅	武田 久徳	大山 剛
池添 亮	八尋 一恭	

以上出席26名（理事総数34名）

谷 和雄 野邊弘一郎 以上監事2名
熱海 利宏（理事待遇）

4. 会長挨拶

本日はお忙しい中、理事会にご参集いただき有難うございます。元号が令和に変わりました。「どんな時代を目指せばいいのか。何を軸にこの国の将来を描きたいのだろうか。」という題名で新聞に出ていま

した。平成は時代を映す2つの出来事で始まりました。1つ目は1989年11月にベルリンの壁が壊れ、冷戦構造が終わりを告げたことです。ソ連も崩壊し資本主義の勝利による「歴史の終わり」が訪れるかと思われましたが、その後はテロや移民問題・経済格差の拡大などが表面化しました。自由主義は世界中で揺らいでいま

す。2つ目は89年3月に世界をインターネットでつなぐウェブの概念が提唱されたことです。携帯電話にカメラを載せ、「iモード」でネットに接続するアイデアは、日本発だったのですが、デジタル経済の中核は米国勢や中国勢に握られてしまいました。日本企業の縦割りや年次主義の組織は、イノベーションに不可欠な「フラット化」をせき止め、意思決定の速度を鈍らせた。スマホのような新技術が、中国などの新興国で旧技術を飛ばして、カエル飛びに普及することも見落としていました。結果は明らかです。89年に日本の15%だった中国の国内生産（GDP）は、19年は14兆1700億ドルと3倍近い差が付きました。まずは政府も企業も世界とテクノロジーの大きな変化に、目を凝らす時です。内向きをやめ課題を先取りしなければなりません。米国の核の傘の下で最小限の自衛力で済む時代はそう長くはないかもしれません。日米安保を基軸にしつつ中国とも友好関係を保たなければならないと記者は結んでいます。

「平成」が終わり「令和」が今月から始まりました。平成を振り返る良いチャンスだと思ひまして、取り上げてみました。本日は理事の皆様には、理事会・通常総会・懇親会と長時間になりますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。挨拶に代えさせていただきます。有難うございます。

5. 定数報告

理事総数34名のうち、本日出席者は計26名である。定款第33条の規程より、過半以上の理事の出席があり、本理事会が有効に成立している旨の報告がなされた。

6. 議長選出

定款第30条の規程により会長が議長に選出された。

7. 議事録署名人

議長は、定款第34条により、同人と谷和雄監事と野邊弘一郎監事が議事録に捺印する事を説明し了承された。

8. 議 事

議事1. 経過報告

議長から事務局へ説明を求め、専務理事から以下のとおり説明した。

（前回理事会以降の主要行事）

（1）役員会等の開催

4月11日 第373回理事会 東プラ健保会館
5月20日 2018年度決算監査

東日本協会 会議室

（2）部会・委員会の開催

- ① 能力開発推進委員会
 4月17日 第1回能力開発推進委員会
 東日本協会
 4月18、19日 新入社員教育講座 (学科)
 板橋校
 4月20、21日 新入社員教育講座 (実技)
 板橋校
 4月27日 新入社員教育講座 (計測)
 板橋校
- ② 技能検定運営委員会
 4月17日 第1回技能検定運営委員会
 東日本協会
- ③ 青年経営研究会
 4月23日 総会・役員会 筑紫樓 銀座店
- ④ 製品技術部会
 5月17日 総会 銀座フェニックスプラザ
- ⑤ 技能士会
 4月13日 技能士委員会
 第143回技術研究会 板橋校
 5月11日 総会 板橋校
- (3) 協同組合
 4月11日 第16回通常総会 東プラ健保会館
- (4) 支部会・振興会
 4月19日 福島県プラスチック工業会総会
 郡山ビューホテル
 4月23日 城北支部会 上野 韻松亭
- (5) 連合会
 4月22日 第189回理事会・総務委員会
 ホテル日航大阪

以上第1号議案について、異議なく了承された。

議題2. 会員の入会・退会承認の件

専務理事から以下のとおり説明した。

(1) 退会の部

正会員 1社
 会社名 ㈱ライズプラスチック
 退会理由 吸収合併による会社廃業

賛助会員 1社
 会社名 ㈱猩々テクノ
 退会理由 親会社の方針

(2) 会員の増減

	正会員	賛助会員	計	団体
前回	157社	63社	220社	7団体
増加	0社	0社	0社	0
減少	1社	1社	2社	0
現在	156社	62社	218社	7団体

以上第2号議案について、異議なく了承された。

議題3. 第51回通常総会 役割分担等の件

専務理事から以下のとおり説明した。

別添(スケジュール・役割分担案、総会出席者一覧)のとおりに

議案書で概略説明

以上第3号議案について、異議なく了承された。

議題4. 役員の内任及び退任の件

専務理事から以下のとおり説明した。

- (1) 理事の内任・退任
 (退任) 大井英一理事 (就任) 熱海利宏理事
- (2) 副会長の交代
 (退任) 大井英一副会長、川野幸博副会長
 (就任) 肥後武展副会長、山下慎一郎副会長

以上第4号議案について、異議なく了承された。

(その他報告・連絡事項)

- ・選付金の件：6月振込予定
- ・連合会通常総会

日時：令和元年6月6日(木)15時～

会場：名鉄犬山ホテル

連合会役員：理事、監事、事務局

東日本：5名出席

※ 翌7日 富士カントリークラブ 可見ゴルフ場

東日本：3名参加

次回の東日本理事会開催について

第375回理事会・納涼会

2019年7月11日(木)15時～

会場：新橋第一ホテル東京

会費：1万円

○ 理事会の開催<2019年度今後の予定>

- 第376回理事会 2019年9月12日(木)
 東プラ健保会館 15時～
- 第377回理事会 2019年11月14日(木)
 東プラ健保会館 15時～
- 第378回理事会 2020年1月16日(木)
 賀詞交歓会 上野精養軒
- 第379回理事会 2020年3月12日(木)
 東プラ健保会館 15時～

以上をもって、第374回理事会における審議を終了し、議長は15時40分、理事会の閉会を宣した。

■事務局からのお知らせ

APMニュースをご覧の皆様へ

日頃からAPMニュースをご愛顧いただき誠にありがとうございます。APMニュースは年7回発行していますが、8月は暑中広告、1月は年賀広告を皆様からお寄せいただいています。また、各号において別途広告の掲載もさせていただいております。チラシの封入もできます。ご希望があれば、ぜひ事務局にお問い合わせください。

(お問合せ先)

一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会事務局
 八尋(やひろ) TEL 03-3541-4321



成形工場のIoT／生産管理は ムラテックにお任せください!

成形業統合生産管理システム

GMICS

- 成形業の必要項目を網羅したマスタ情報
- 材料価格変動時の単価一括更新
- 分かり易い組付品構成(多段階部品構成)
- EDIデータ(内示、受注)の取込み
- 工場の運用に合わせた在庫管理
- 担当者が確認すべき手記を案内(MRP/所要量計算)
- 成形スケジュールと現場監視
- ロットトレース機能

成形業に特化した
MES機能を含む統合生産管理システム

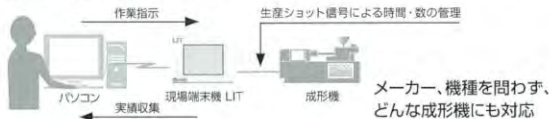
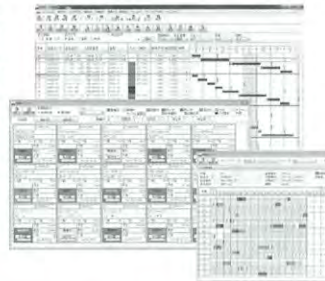


成形工場生産管理システム

MICS7

- 最適スケジューリング作成
- 稼働状況監視
- 実績管理
- オンラインによるリアルタイムな作業指示
- 正確なデータの自動収集
- 保守(金型・成形機)管理

成形現場の「見える化」と効率アップを
サポートする生産管理システム



ミドルウェア
フォーマットの共通化
システムオープン化

射出成形機

生産管理システム

品質監視システム

金型用センサ
温度 位置 圧力

ムラテック情報システムは、西日本プラスチック製品工業協会および近畿経済産業局と協同で、成形機のデータフォーマットを共通化しデータを統合するシステム「Middleware(ミドルウェア)」の開発を行いました。Middlewareと弊社システム製品とのデータ連携強化の取り組みを通じて、プラスチック成形業におけるIoT導入拡大に取り組んでまいります。

新しい技術の創造で豊かな社会の実現をめざす 村田機械グループ
ムラテック情報システム株式会社
<http://www.muratec.jp/mis>

- 本社 / 京都市伏見区竹田向代町136 〒612-8686
TEL 075(672)8257 FAX 075(672)8307
- 大宮支店 / 埼玉県さいたま市大宮区宮町4丁目85-1 〒330-0802
TEL 048(649)6139 FAX 048(649)5123